

備前市施策評価シート

(平成18年度事業)

施策名 (小項目)	企業誘致	コード	作成者	役職	商工観光課長
		04-02-01	氏名	横山雅一	
			電話	64-1841	

備前市総合計画の内容から記載する

施策の体系	大項目(基本目標)	おもてなしの心とたくましさのあるまちづくり
	中項目(基本施策)	起業と創造が支えるまちづくり
施策の対象と目的 (誰のために、何のために)	企業誘致による地域の活性化を図るため、恵まれた地理的優位性を生かし、遊休化している商工業用地や市有地への積極的な企業誘致を行い、市民の雇用機会の拡大と地域経済の発展並びに農村地域の工業と農林業の均衡ある振興を図り、市民生活の安定と税収の増を目指す。	
現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	企業誘致の推進により、本誌の産業は、耐火物から、電子機器、精密機械、医薬品、化学、住宅製造などの多様な業種へと変化してきた。また、企業誘致により、地元雇用の拡大、税収の増大、工場建設工事による直接的な建設投資効果、都市化、住宅化の進展並びに道路など公共施設整備の進展などの波及効果が期待でき、企業誘致を地域の活性化方策の一つとして積極的に取り組んでいる。このような中、企業の動向を踏まえ、工業用地などの計画的な整備、遊休化している工場用地、市有地の活用を図る必要がある。また、優良企業の誘致への積極的なPR、魅力ある助成制度及び進出後の支援体制の整備強化を検討していく必要がある。	
施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> 企業誘致による用地及び情報などの提供 新たな工場適地の指定を行うとともに遊休化している工場用地、市有地の活用を図る。 工場用地のホームページを構築し、進出形態に適合した誘致策を検討し、誘致機会の拡大を図る。 企業立地助成制度、支援体制の整備 税制の優遇、補助金、融資の新設や見直しを行う。 関係団体との連携により、人材育成と技術の向上、経営体質の強化に努め、企業の新たな事業展開を支援し、市の活性化、雇用の拡大を図る。 	

施策構成事務事業の評価		担当課長評価							優先順位		
施策を構成する事務事業名	事務事業評価結果 A~E (高~低)	細事業一覧表	事業分類	事業費(単位:千円)							
				H17		H18		H19		その他	
				直接事業費	人件費	直接事業費	人件費	直接事業費	人件費		
1	企業誘致事業	B	企業立地用地情報提供事業	ソフト事業	0		186				
			活性化対策事業	ソフト事業	1,464	14,839	1,161	10,893			
			旧アルファビゼン整備基金積立事業	内部管理	0		31				
2	農村地域工業導入促進事業	C	農工法導入地域実施計画書作成業務	内部管理	2,940	1,980	0	920			
			都市農山漁村交流活性化機構会費	ソフト事業	30		30				
3	企業立地促進事業	B	企業立地促進奨励事業	ソフト事業	0	2,395	143,060	5,837			
			企業立地協議会会費	ソフト事業	20		20				

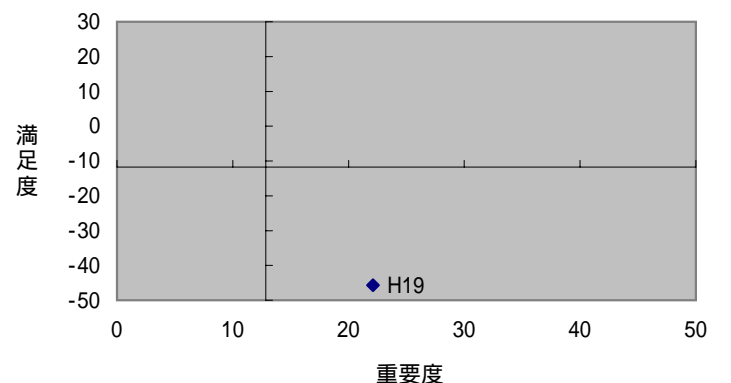
この施策に要した費用(人件費込、単位:千円)	H17	H18	H19
	23,668	162,138	

以外で、目標達成に必要な新規事業及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	その説明
備前市	開発指導事業、河川改良事業	都市計画法、県土保全条例、備前市条例による開発指導、開発区域の河川整備
備前市	道路新設改良事業、市道管理事業	開発区域の道路整備、境界、占用、工事施工承認、用途廃止
備前市	農業用施設維持管理事業	境界、占用、用途廃止、農地転用
備前市	上下水道整備事業	水の供給、下水の処理
岡山県	企業立地推進事業(仮称)	情報交換

市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度	H19	H20	H21
重要度(%)	22.1		
満足度(%)	-45.7		



高 ↑ 満足度 ↓ 低	<p><見直し領域> その施策や事業が必要か否かの検討が必要</p>	<p><維持領域> 現状の方向を継続</p>
平均	<p><検討領域> その施策や事業の存続の検討が必要</p>	<p><強化領域> 内容等を見直し、市民満足度を高める事業を行う</p>
	低 ← 重要度 → 高	

調査結果に対するコメント、市民の反応等	この施策に対する市民の重要度は高く、満足度は低い。日常業務からは、市民の要望等は直接伝わってこないが、アンケート結果を真摯に受け止め、引き続き努力を要する施策と考える。雇用の安定・拡大、家計の充実、税収の増を望む声が多いと感じる。
調査対象でない施策の場合は、市民の反応等	

施策成果指標(基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単位	評価年度		目標値		ベンチマーク	指標の説明
		H17	H18	H23	H28		
1 誘致企業立地件数	目標	件	1.0	1.0			
	実績	件	0.0	1.0			
	達成率	%	0.0	100.0			
2 農工団地企業雇用者増加率	目標	%	1.01	1.01			対前年比 農工団地の説明 (別紙)
	実績	%	1.03	1.17			
	達成率	%	102.0	115.8			
3 奨励金交付企業数	目標	社	1.0	1.0			
	実績	社	0.0	2.0			
	達成率	%	0.0	200.0			
4	目標						
	実績						
	達成率	%					

施策の評価	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い				
	一次評価		二次評価		
	項目	評価	判断理由	評価	判断理由
1 目的達成度	4	4	企業誘致を行なう土地がないことが最大の欠点。このため、市内の遊休地の情報収集に当たったため企業誘致そのものではできていない。	4	企業誘致そのものではできていないが、誘致の問合せはそれなりにあった。
2 事業構成の適当性	4	4	市内の遊休地の調査、情報発信は、企業誘致の推進、備前市の活性化や雇用の拡大に是非とも必要である。	4	企業を集めてのセミナーを開催してはどうか。
3 施策の有効性	5	5	市にとって最重要課題と位置づけられており、さらなる企業誘致を展開することが必要である。	5	遊休地の調査等それなりに努力していると思う。
今後の展開・協働の可能性・事業の見直し等の担当への指示			岡山県、岡山県大阪事務所等公的機関に対し情報提供を積極的に行なうこと。市内の企業訪問を積極的に行い、新設、増改築等の意向や、遊休地の情報を収集すること。HP、広報による遊休地調査。		情報の収集と提供が全てである。今後も受入態勢の整備を進めるとともに、営業活動を推進すること。
二次評価者コメント			企業誘致の推進は、備前市の今後の動向を握っている。できる限りの予算配分をお願いしたい。		平成20年度 予算の方向性 重点配分